

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	若者育成支援事業	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	キャリア形成支援室 実習併用職業訓練推進室	キャリア形成支援室長 浅野浩美 実習併用職業訓練推進室長 河野恭子			
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること V-2-1 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定) 今後の我が国の成長を支える若者・女性・高齢者の就業の在り方に関する提言(平成25年4月19日自民党雇用問題調査会) 日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 骨太の方針(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○「若年者人材育成・定着支援奨励金」を創設し、非正規雇用の若年者を対象に職業訓練を実施する事業主に対し、訓練終了後に正規雇用として雇い入れ、その後定着にも努めた企業に奨励金を支給することにより、若年者の正規雇用としての就職・定着を促進する。 ○「地域若者サポートステーション事業」においてNPO等民間団体がキャリア・コンサルタントの相談支援等によりニート等若者の職業的自立支援を行う地域若者サポートステーションの設置拠点を拡充するなどにより、ニート等若者の就労を強力に支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○「若年者人材育成・定着支援奨励金」は、非正規雇用の若年者を対象にOJTとOFF-JTを組み合わせた職業訓練(3ヵ月から2年以内)を実施した場合、「訓練奨励金」として対象労働者1人につき月額15万円、また「正規雇用奨励金」として訓練終了後に正規雇用へ転換した場合であって正規雇用から1年定着した場合に50万円、2年定着した場合に50万円(計100万円)を訓練実施事業主へ支給する。 ○「地域若者サポートステーション事業」は、地方自治体との協働により、地域の若者支援機関からなるネットワークを構築し、その拠点として「地域若者サポートステーション」(愛称:サポステ)の設置拠点を拡充するとともに、「サポステ・学校連携推進事業」により学校との連携を構築し、在学生・中退者支援を推進することによりニート化の未然防止等を図る。加えて、合宿形式を含む生活面等のサポートと職場実習の訓練を集中的に行う「若年無業者等集中訓練プログラム事業」を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算					0
		補正予算			60,000		
		繰越し等			20,000		
		計			80,000		0
	執行額			0			
執行率(%)			0.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム) ※	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	①「若年者人材育成・定着支援奨励金」 →訓練終了後の正社員移行者数2.2万人 (最長平成28年10月末までの実績累計による)	成果実績	人	-	-	-	①3,816人 ②20,000人
	②「地域若者サポートステーション事業」 →就職等進路決定者数2.0万人	達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット) ※	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①「若年者人材育成・定着支援奨励金」 →事業終了(支出終了)時までの支給決定額728億円 (最長平成31年3月末までの実績累計による)	活動実績 (当初見込み)	①百万円 ②人	-	-	-	①4,055百万円 ②650,000人
	②「地域若者サポートステーション事業」 →のべ来所者数			-	-	-	
単位当たりコスト	-		算出根拠		-		
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(目)緊急人材育成・就職支援事業臨時特例交付金		0				
	計		0				

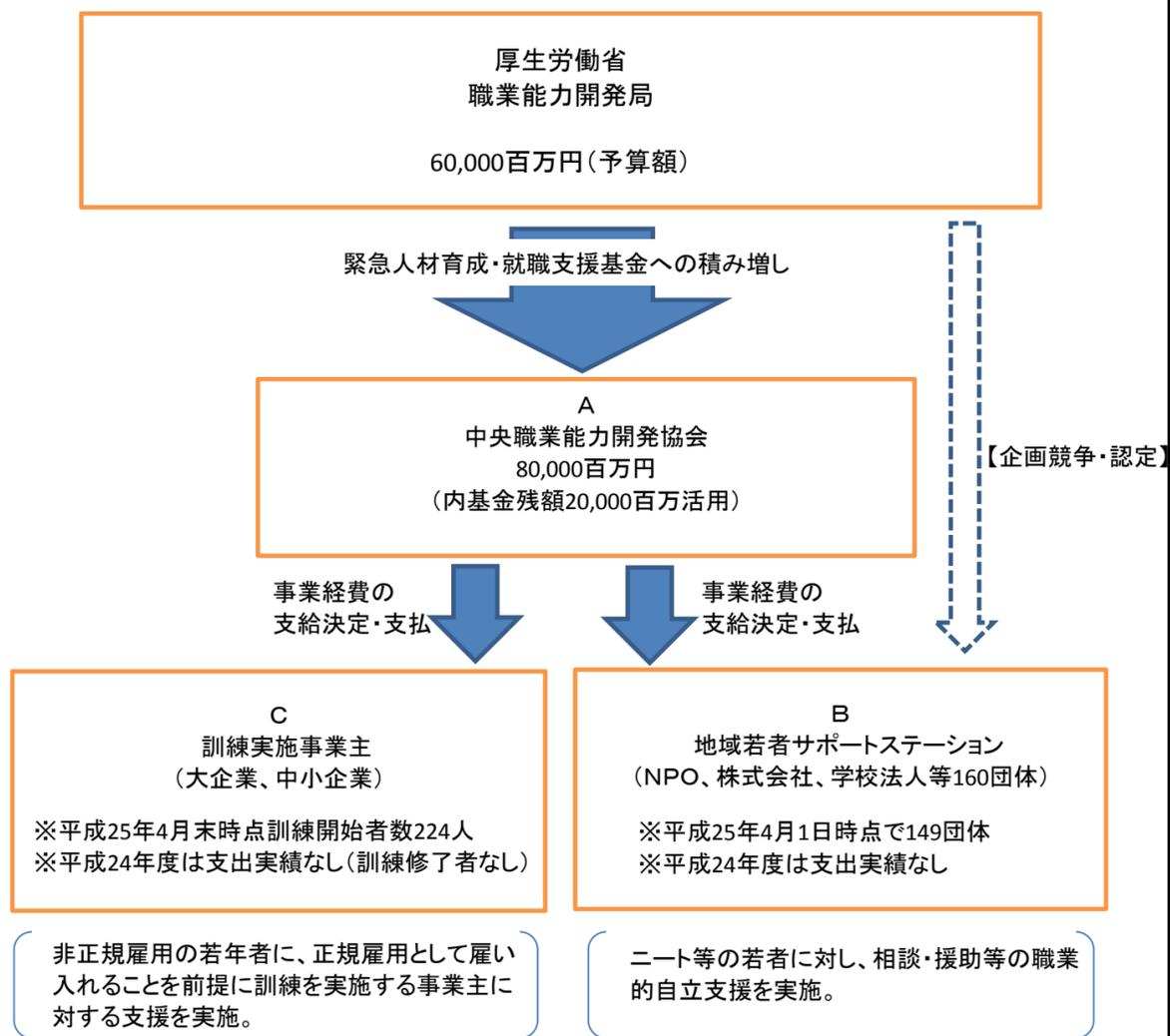
事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	若年者人材育成・定着支援奨励金は、若年者を取り巻く雇用情勢の厳しさが続く中で、若年者の正規雇用化を推進するため、企業に対するインセンティブの付与や若年者に対する職業訓練機会の付与等を積極的に行う必要があり、国費の投入を必要とするものである。また、若者の数が減っているにもかかわらず、ニートの数は高止まりしているが、ニート等の若者の就労を支援することは、将来生活保護に陥るリスクのある層を経済的に自立させ、社会の支え手とする重要な施策であり、国費の投入を必要とするものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	若年者人材育成・定着支援奨励金は、国の責務において全国一律で支援を実施する必要がある。また、地域若者サポートステーション事業は、民間の力を活用しながら、国が地方自治体と協働して実施することにより、効果的な支援が期待できるものである。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	日本経済再生に向けた緊急経済対策や成長戦略をはじめ、政府の重要な計画等に位置付けられており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	「地域若者サポートステーション」の選定に当たっては、若者支援に係る専門的ノウハウ、知識、経験等を活かした創意工夫が必要であることから、都道府県もしくは市区町村の推薦を受けた団体について、厚生労働省において企画競争方式により調達。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	「若年者人材育成・定着支援奨励金」は、支給要件を満たす職業訓練を実施した事業主に対して支給するものである。
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中央職業能力開発協会に基金を造成して事業を実施しており、協会において適正に経理・支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「若年者人材育成・定着支援奨励金」の支給、「地域若者サポートステーション」の運営に必要な支出に限られている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成24年度末に開始した事業であり、支出が発生するのは平成25年度からとなる。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点検結果	<p>○若者チャレンジ訓練は、事業主が予定する訓練の開始時期又訓練期間の長短については様々であり、その奨励金の支給時期は一律とはならないが、都道府県毎の訓練計画受理件数や訓練の実施状況を見極めつつ、予算の効率的な執行に努める。</p> <p>○地域若者サポートステーション事業については、限られた予算の範囲でより多くの成果が得られるよう、事業実施団体への指導等を実施し、成果目標の達成および予算の効率的な執行に努める。</p>		
	外部有識者の所見		
<p>実際のニーズに応じた基金交付額の算定や、基金としての実施の必要性を検証し、適切に制度改革を行うことが必要。(長崎・井出)</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	外部有識者の意見を踏まえ、基金の必要性を検討すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	今後の制度の在り方を踏まえるとともに、適切な実施となるよう検討する。		
備考			

○ 本事業の一メニューである「地域若者サポートステーション事業」については、平成18年度～平成24年度当初予算までは「若者職業的自立支援推進事業」として実施。(レビューシート605 若者職業的自立支援推進事業)

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	947	平成23年	818	平成24年	719、新25-0071
--	-------	-----	-------	-----	-------	--------------

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					